調査実習の事例報告

単身高齢者に関する調査のプロセス

2015年度松山大学社会調査実習の報告

大倉祐二
松山大学人文学部 准教授

1 はじめに

社会調査関連科目について

松山大学人文学部社会学科は社会調査の教育を柱のひとつに据えている。まず「社会調査士」関連のカリキュラムを確認する。

「社会調査方法論」(AおよびB科目)が2年次の必修単位に設定されており，すべての学科生が履修する。その他の「社会調査士」科目については選択科目であるが，いずれの科目も修得には30コマの受講を要する4単位科目である。

次に，「社会調査実習I」(G科目，以下，社会調査実習)実施の拠点として「社会調査室」が設置されている。「社会調査室」は，室長や委員を抱える一部署であり，その名称の下に調査を実施したり報告書を刊行したりする，社会調査実習の実施主体である。

そして，社会調査協会の資格と並行して，もうひとつ別の調査士資格(松山大学社会調査士)を提供している。この資格取得のプロセスは社会調査協会の資格とは異なる。資格取得希望者は指定科目を履修したうえで，「社会調査室」全教員による論文審査に合格しなければならないのである。この審査に合格する者はわずかである。具体的には2012年度0名，2013年度2名，2014年度1名，2015年度1名，2016年度0名と過去5年で4名に止まる。

さらに，社会調査実習用に予算が確保されている。外部資金に頼ったり担当教員の取り組む調査研究に関連付けたりしなくとも，社会調査実習が実施できるように環境が整えられている。このように本学科は，多くのリソースを社会調査教育に割いているのである。

社会調査実習の概要

社会調査実習の開講は毎年1クラスである。担当者は1人であり，「社会調査室」の教員(5名)が毎年，交代して担当する。したがって，社会調査実習の担当が各教員に回ってくるのは5年に1回である。

受講者数は例年10〜20名程である。本学科に所属する1学年の人数は120から140名程であり，学科の1〜2割の学生が社会調査実習を受講する。

ティーチングアシスタントなど，学生指導の補助はいない。受講者数が少ない場合は不要かもしれないが，教員と学生との相互理解の点から学生指導の補助にあたる存在は有用だと考えられる。しかし，所属する大学院生は企業などに勤める「社会人」でもあり，時間的にティーチングアシスタントを担当できる者はいない。

近年の調査研究テーマは以下のとおりである。すなわち「安心して暮らせる社会とはどのような社会か？」「大学生の生活実態」「暮らしと選挙に関する市民意識」「松山市民と高松市民における政治意識の比較」「単身高齢者の生活実態」「大学の教育情報の公表」などである。

2 テーマの設定

ここからは,2015年度に筆者が担当した社会調査実習の概要とプロセスについて述べていく。

調査研究テーマは「独居老人」問題を選択した。2010年1月の『NHKスペシャル 無縁社会―“無縁死”3万2千人の衝撃』の放映がひとつの契機となり,「孤独死」問題は新たな局面に移行した。番組は,個人化ないしは人間関係の希薄化が進み,単身生活の先には「孤独死」が待ち構えていると報告した。従来,「孤独死」は震災後に設置された仮設住宅,さらには生活保護世帯における問題として語られていた。それが放映後は,社会全体に拡がる問題として捉えられる。「孤独死」問題,そしてその一歩手前にある「独居老人」問題は,番組の放映をきっかけに誰にでも起こり得る問題として関心を集めるようになったのである。

しかし,『NHKスペシャル 無縁社会』で語られた問題のありようは東京や大阪などの大都市に限定される可能性がある。というのも農村や地方都市における人間関係のありようと,大都市のそれとは中身が異なると考えられるからである。

たとえば,愛媛県松山市は県庁所在地であり,「四国有数の都市」とも喧伝される都市である。しかし,その一方で地域内の交流や家族・親族内の「福祉」(家族・親族からの支援,援助など)が,ある程度はなされているように感じられる都市でもある。だとすれば,東京23区などの大都市とは異なる生活実態(少なくとも「無縁社会」で述べられたものとは異なる実態)がそこにはあるはずである。

むろん,松山市に「独居老人」問題がないと言いたいのではない。地域内,家族・親族内の関係性から排除された形をとって,「何もない」「貧しい」生活を送っている人びとがいるのではないかと言いたいのである。そこで地方都市における「独居老人」問題を調査研究テーマに設定したのである。

3 単身者の抽出について

調査地ないし調査範囲を松山市に設定し,量的調査を実施することにした。問題はサンプリング台帳を何にし,その上で一人暮らしの高齢者をいかに抽出するかである。サンプリングの際,高齢者であるかどうかは生年月日から判断できる。しかし,一人暮らしであるかどうかについては,どの程度「正確」に判断できるのか,あるいは判断できないのかは不明であった。

そこで,世帯の人数に関係なく高齢者を調査対象者に設定し,高齢者全体からランダムサンプリングしようと考えた。その方が同居人のいる高齢者と比較もできる。ところが,松山市における一人暮らし高齢者の割合は極めて低い。高齢者全体からランダムに抽出すると,一人暮らし高齢者は抽出されない可能性さえあった。抽出されたとしても,その人数はわずかで分析には耐えられないと考えられる水準だったのである。

そのため,一人暮らし高齢者だけを抽出し,調査する以外に選択肢はなかった。全世帯員が記載されている「住民基本台帳」をサンプリング台帳に用いれば,一人暮らし高齢者の抽出にはさほど問題はないと考えられた。

しかし,「住民基本台帳」の閲覧は容易でなく,閲覧が可能だとしても過去の例から閲覧には多くの費用がかかることは明らかであった。そのような費用は予算を立てるうえで考慮していなかっただけでなく,予算の範囲内で賄える額でもなかった。学生とも検討した結果,サンプリング台帳に「選挙人名簿」を利用することにした。

具体的には,次のような手続きで一人暮らしであるかどうかを判断して抽出した。すなわち,同一住所に記載されている人数と世帯主の印の有無からである。とはいえ「選挙人名簿」に20歳未満の世帯員は記載されていない。そのため

一人暮らしでない，すなわち同居人のいる高齢者を誤って抽出してしまう可能性があった。確認をとる目的で世帯構成に関する質問を調査票に用意し，「同居人はいる」と回答された調査票は無効票にすることにした。

しかも，調査対象者を一人暮らし高齢者に限定すると，分析には困難が生じる。というのは，その他の同居人のいる高齢者と比較した分析ができず，単身高齢者の特徴を明らかにできないからである。そこで，比較のために同居人のいる高齢者についても並行して調査することにした。すなわち調査時期も調査票も同じように揃えた上で，同居人のいる高齢者の調査も実施したのである。

なお，単身高齢者を対象に配布した調査票であるのか，同居人のいる高齢者を対象に配布した調査票であるのかを回収時に見分けられるように，質問紙をそれぞれ別の色の用紙に印刷して配布することにした。このように調査研究テーマや調査方法を定めたのである。

4 調査実習の過程（前期）

次に社会調査実習の進捗にしたがって事例をみていく。社会調査実習において実施する調査の主体はむろん学生である。学生が主体性や積極性をもって調査実習に参加するように働きかけていくことは重要だと考えられる。

しかし，そのための手段・方法を持ち合わせているわけではなかった。調査（実習）に時間と労力をかけることで，学生が「この調査は自分たちが実施した」，「自分（たち）のものだ」との思いを抱き，主体的・積極的な姿勢を形作っていくと漠然と考えていた。

スケジューリング

2015年度はスケジューリングから始めた。学生はこれまで社会調査に関して授業で学習しており，調査の方法や進行過程などは理解しているはずである。しかし，学生全員がすべての事項について明確に把握しているわけではない。そこで復習しながら社会調査実習は進められた。

その初めに，社会調査の一連のプロセスを筆者を含む調査実習メンバー全員で確認し，そのうえで年間スケジュールを立てたのである。むろん予定通り調査が進むわけではなく，実際には筆者が調整・修正しながら進行することになる。学生は，一年という社会調査実習の期間は長いと思いがちである。ところが，調査報告書の完成に至るまでの時間的余裕はほとんどない。スケジュールを調査実習メンバー全員で立てることで，緩慢な進行では年度内の調査報告書完成の期限・締め切りには間に合わないとの共通理解を図ったのである。

「問い」の確定

5月は調査研究全体の「問い」を立てた。調査研究テーマを「独居老人」問題に決めていたものの，調査研究全体の具体的な「問い」は設定していなかった。学生は先行研究や新聞記事などを調べ，どのように当該テーマが社会的に扱われてきたのか，またどのような研究が行われてきたのかを調べ，現時点での研究課題は何かを考えた。その結果，地方都市における単身高齢者の生活実態を解明することを目的にした。むろん当該テーマに対する学生の関心を高め，個々の問題意識を固める意図がここにはあった。

調査票の作成

6月は調査の名称を「松山市高齢者生活実態調査」に定め，調査項目を確定した。サンプリング台帳の選択と具体的な抽出方法以外は前述したようにあらかじめ決めていた。次に，「住民基本台帳」閲覧の可能性を主に模索した。その後，他の教員からも意見を聞き，学生と協議したうえで「選挙人名簿」の閲覧を選択したのである。

そして，6月から7月にかけては調査票の作成作業を行った。まずは質問したい項目をすべて

洗い出し,質問の分量などを勘案して,重複項目や優先度の低い項目を除いた。ワーディングは学生をグループに分けて分担して行い,各グループの案を全体で検討するという手続きをとった。

ここで前期が終了し,質問文の修正やレイアウトなど,調査票の最終的な「仕上げ」は筆者が行った。夏季休暇中にサンプリングと調査票の配布・回収を済ませたかったからである。サンプリングや調査票の配布・回収といった作業の場合,連続的な時間が必要である。年度内に報告書を完成させることを考慮しても,夏季休暇中に調査票の回収作業を終わらせておくことが望ましい。さらに,レイアウトなどの「仕上げ」作業は,一人が作業を担う方が効率的である。

そこで筆者が残りの作成作業を引き取った。しかし,調査票の作成作業には学生を最後まで関わらせるべきであった。作業を引き取ったことにより,学生の主体的ないし積極的な姿勢の形成が妨げられたかもしれなかったからである。

5 調査実習の過程(後期)

サンプリング

サンプリングは,8月下旬に4日程度をかけて行った。選挙管理委員会での作業は3〜5名でコンピュータファイルを閲覧,そこから宛名シールに住所などを書き写していった。作業人員は閲覧用コンピュータの台数に規定されたが,幸い多くのコンピュータを利用することができ,作業は滞りなく済ませることができた[1)]。

なお,すべての学生がサンプリング作業に参加できたわけではなかった。できる限り多くの学生がサンプリング作業に携わることができるように学生を配置したが,インターンシップに参加した学生などは作業に加わることができなかった。

配布・回収作業

9月上旬は,調査票の配布作業を行い,封書詰め作業の段階でミスが発覚した。調査票に記載した問い合わせ先の電話番号が間違っていたのである。封書詰めの途中に発見され,幸い調査票はまだ発送していない状態だった。訂正シールを貼ったり誤って記載した研究室の教員に連絡したりするなど応急処置をとることはできたが,ミスの発見が遅れていれば,大きな混乱を招いた可能性があった。

調査票は「単身者」1,600票,「同居人あり」800票,合計2,400票を配布し,その後の回収は「予想外」の歩みをみせた。筆者の数少ない経験では,回答が済んだ調査票の返送量は締め切り期日に向けて徐々に上がっていく。

しかし,松山市の高齢者を対象にしたこの調査では,配布後すぐに大量の調査票が回収された。回収初日は45票であったものの,土日を挟み週明けの回収2日目(月曜日)には744票が返信されてきた。最終的に1,308票(内訳は「単身者」807票,「同居人あり」501票。無効票を含む)が回収されたが,そのうちの6割は配布後3,4日の間に回収されたのである。

回収期間は3週間であったが,返信数が二番目に多かったのは回収2週間目の月曜日,すなわちもっとも返信の多かった日から1週間後であった。その票数は190票であり,その後は1日に20票前後しか回収されていない。

週明け月曜日の回収票数は週末数日分の合計となり,他の曜日と同様に捉えることはできないが,調査票の回収は配布後すぐに多数の返信があり,その後徐々に減っていったのである。

入力・データクリーニング

後期は回収票の整理から始まった。10月から11月にかけては入力とデータクリーニングを行った。無効票を除き,有効回答票数は「単身者」615票,「同居人あり」483票となった。

入力については,学生間の作業分担に偏りが生じないよう入力票数を均等に割り振った。データクリーニングは多人数が同時並行して作業にあたることが難しいため,筆者が中心になって

行い,学生はサポート役に配置した。

分析と報告書の作成

12月に入り,集計,分析が行われた。分析では学生は,かなり苦労しているように見受けられた。学生たちとは異なる(単身)高齢者の立場を想像しなければならなかったからではないだろうか。報告書の原稿を学生に何度も突き返し,その水準の向上に努め,冬休み期間中も一部の学生とやりとりを重ねた。全員の原稿が揃ったのは1月であった。

編集および報告書の版下作成についても筆者が中心になって作業した。原稿が完成した学生から順次,版下作成に取り掛かっていったが,細部までレイアウトなどを詰めておらず筆者が全体的な調整を最後に行った。

こうして報告書が完成し,印刷業者に報告書の版下を渡したのは2月下旬になってからであった。筆者が中心になって進めたところがあったために,比較的順調に進行した印象を持っているが,それでもなお報告書(版下)の完成は授業期間を過ぎてからであった。

報告書が納入された3月に「社会調査実習室」を清掃し,2015年度の社会調査実習は締め括られた。

6 おわりに

本稿で報告した事例は,筆者としては反省の多い社会調査実習であった。締め切りや調査報告書の見やすさなどを意識し過ぎるあまり筆者が手を出し,学生を受動的にしてしまった。

社会調査の方法やプロセスについては,学生はすでに学習している。そのうえで社会調査実習が行われるのは,学生に社会調査のプロセスを体験させることに意味があるからである。とくに特定の社会問題をテーマに設定した場合には,次のような影響が受講者にはあると筆者は考えている。それはその問題,ひいては社会問題に対する関心の高まりや認識の変化である。

高齢での一人暮らしや「孤独死」が誰にでも起こり得る問題として把握されるようになったと言っても,学生にとっては他人事でしかないように見える。しかし,「独居老人」問題に関する社会調査に取り組むことで,学生の問題への認識に変化が生じると期待していた。すなわち,社会調査という「フィルター」を通してであれ,対象者の生きる世界に触れ,全体社会(の仕組みやありよう,あるいは動態)との関係からその世界をさらに捉え直すことによって,他者の問題であった現象を自分たち(社会)の問題へと捉え返すようになると。

調査報告書の内容からは,学生による問題関心の高さや自分たち(社会)の問題であるとの認識のありようを窺うことは必ずしもできない。これは学生を受動的な姿勢にした結果だと考えられる。

とはいえ報告書執筆のさい,学生が悩み苦しみ,(単身)高齢者が自らとは異なる立場にあることに気づき,問題と真摯に向き合ったことは確かである。この経験や気づきは学生たちの見方に新たな「何か」をもたらすはずである。

注

1) 閲覧は「選挙人名簿」のPDFファイルからである。仮にテキストやCSVデータなどを閲覧でき,さらにそれを統計ソフトに読み込むことができれば,サンプリングはかなり効率化されると考えられる。

調査実習の事例報告

異種混交が生み出すフィールド教育の可能性

離島・廃校舎・ローカリティ

小西公大
東京学芸大学教育学部 准教授

1 はじめに

本稿は,2015年度に実施された社会調査実習「佐渡周辺部における暮らし・廃校・コミュニティ／人類学的手法を用いた地域開発の包括的研究」(首都大学東京におけるG科目授業「社会人類学演習Ⅱ」)における成果をもとに,フィールド教育の可能性について記述するものである。本授業は,大学教育における一般的な「社会調査実習」とは,その性質上少なからず異質なものであるため,最初にその特異点を説明しておきたい。

まず本実習は,佐渡島において継続して行われてきた研究兼実践事業である「廃校プロジェクト」(現「生活文化研究フォーラム佐渡」)の一環として行われる,地域調査部門に相当するものである。本プロジェクトは,2009年に開始された複数の大学による連携事業(後述)で,所属や専攻分野も様々な学生たちが集って地域開発の実践や地域の文化資源に関する研究に従事するというものである。

2011年からは,参加学生の中心を担ってきた首都大学東京の学生たちを対象に「社会人類学演習Ⅱ」として授業化された。したがって本実習は,単体の大学が行う社会調査実習の形をとっているが,実際には他大学の学生や留学生,地域住民や行政のメンバーなどを含みこむ多様な主体が連携しながら進められるという性質をもっている。

調査には他の大学の教員や大学院生も関わり,調査全体のサポート役に回った。実際に単位をとることができたのは首都大学東京の学生たちのみであるが,事業はより「異種混交」の状況で行われてきたという事情がある。

また,本報告の対象となる2015年度は,この「廃校プロジェクト」が一旦その幕を閉じ,新たな名称とともに目的とテーマ性を刷新する前の最終年度にあたり,これまでの廃校研究の集大成として廃校利用の現状と未来を描くというテーマが設定された。そこでは,フィールドとなる佐渡島内の廃校舎に関する調査を核としながら,東京都内における廃校舎の聞き込み調査をも同時進行で行うことで,双方の比較の中で廃校の抱える問題や可能性を可視化していくという方法をとった。

本稿はこうした廃校舎をめぐる様々な人間模様や社会のあり方を,質的調査法を用いて明らかにする調査実習のアーキテクチャーやプロセス,その成果などを明らかにするとともに,多様な主体が入り乱れて行う「異種混交性」を特徴とするフィールド教育の可能性について述べていきたい。まずは本実習の基盤となったプロジェクトの概要から始めよう。

2 実践型研究の可能性を模索する「廃校プロジェクト」

「廃校プロジェクト」は,全国で増殖し続けている(主に小・中学校の)廃校舎を再活用するこ

とによる地域振興のありかたを，研究のみならず実践的な方途を通して模索していこうとする活動として始まった。特徴的なのは，地域開発に関する学術的研究と開発に関わる多様なアクターとを結びつけつつ，自らも参加し行動する実践活動，さらには（調査実習という名の）大学における学生教育という三つの営為を同時進行で行っていることである。廃校となった小学校や中学校は，かつてその周辺の複数の集落を「学区」という枠組みで結びつける役割を果たし，そこでの様々な行事や教育支援のあり方は，子供を媒介として地域のネットワークを構築していく，いわゆる「コミュニティ・ハブ」として機能していた。廃校となることは，地域から学校が消えるという心的な喪失感が問題になるのみならず，従来少子高齢化や過疎化などと呼ばれてきたような社会工学上の問題を加速させることになる。

本プロジェクトは，廃校舎の再利用という目的で地元の人々を束ね，かつてのように関係のネットワークを持続可能なものへと変質させるための方途を模索することを目的として掲げていた。参加学生は，廃校舎をめぐる人々の反応や意識をエスノグラフィーとしてまとめ上げ，かつ廃校舎再利用のための具体的な企画を行う運動の主体としても活躍が期待されていた。

参加メンバーは，プロジェクトを立ち上げた3名の教員が所属する首都大学東京，立教大学，東海大学の三つの大学の学生を核とし，そのほか武蔵大学，千葉大学，慶應義塾大学，東京学芸大学など，広く有志の学生たちを集めて行われてきた。各大学の学生たちは，プロジェクトの開発関連事業である「二見夏学校（廃校舎を用いた地域の子供達の教育事業）」（写真1），「二見学園祭（廃校舎を活用した地域イベント）」，「アースセレブレーションのワークショップ（公益団体が主催するイベント内の地域教育事業）」などの活動に参画しつつ，メインとなる社会調査に関わった。

社会調査は，例年様々な地域の文化資源と社会との連関に関するものをテーマとしてきたが，先述の通り2015年度はプロジェクトの方向性が大きく変わる節目の年に当たった。このため，それまでの集大成として佐渡島内および東京都内の廃校舎をめぐる多様な問題や可能性を明らかにする，社会学的な視点をベースとしたフィールド調査を行うことが決められていた。

3 調査のプロセス および現地での生活

3-1 事前の学習

本調査は2015年8月17日から31日までの約二週間をかけて行われたが，首都大学東京の学生のみ4月から週一コマの授業時間をつかいながら調査準備が進められた。

事前の授業では，①フィールドワークの概論，②フィールドワークの手法を理解し，その後，③調査地となる佐渡島に関する基礎情報を把握し，④離島を中心とする日本の周縁社会（限界集落など）の抱える問題や廃校舎の再活用状況を理解するために関連論文にあたった。またこの過程で，履修者には前もってある程度の漠然とした調査テーマを掲げることを推奨し，かつ調査項目の簡単なリストを作ることを指示した。

首都大学東京での授業とは別に，他大学の参加学生を全て招集する形で，調査前の7月の段階

写真1 二見夏学校におけるクリエイティブ教育の実践。思い思いの「鬼」へと変身し，身体表現やリズムを生み出す

で全体集会が行われた。ここではプロジェクトの概要と論理を説明するとともに，今年度開催される複数の事業の説明，また現地での生活に関する注意事項や現地社会に入るさいの倫理的側面などが提示された。

3-2　現地での生活環境

学生たちは，最長二週間（社会調査のみの参加者は一週間）現地で滞在することになるが，宿泊はホテルや民宿ではなく，現地の許可を得たうえでお借りする地域センター（集落センター）で寝泊まりすることになった。2015年は全参加学生の総数が30名を超え，賑やかな共同生活となった。

用意されたものは布団のみであり，学生たちは調査や各プロジェクトの準備のほか,洗濯,掃除,料理などといった生活の基本的な作業を分担して行なった。調理は地域センターに備えられた厨房を用いて行われ，材料は地元の食材をかき集めた（その多くは地元の方々にいただいたものである）。料理や配膳，後片付けは日毎に決められた班の責任において行われたが，担当班だけではなく手の空いた人は主体的に手伝いに関わった。

2015年度で着目すべきは,入浴をそれまで少し離れた場所にある銭湯に通うやり方から,「貰い湯」と呼ばれる方法へと変えたことだろう。貰い湯とは,事前に宿泊地となる二見集落および周辺地域の方々の協力を募る形で,各世帯の浴室および洗面所を一日のうち数時間お借りするという制度である。学生たちは数名のグループを作り，貰い湯の一覧表をチェックしながら各家庭に訪問し，入浴させてもらう。この制度は「地元の地域リーダー」と呼ぶことのできるインフォーマントの方からご提案いただいたもので,その後現在に至るまでこの方式がとられている。

このやり方の有効性は，ひとえに「お風呂を借りる」という単純な行為が,学生と地元の方々との間に深い関係性を築いていく重要な契機となったことだろう。地元の方々には時間をとっていただき，入浴後の学生たちとの交流を積極的に行っていただいた。調査者と調査対象者という関係から，より近しい関係につなげていく重要なステップとなったことは想像に難くない。実際に，OB, OGとなった学生たちが卒業後も貰い湯でお世話になった家庭を訪問するために佐渡を訪れているという状況がみられることも，そのことを裏付けている。

貰い湯や食事が終わった段階を見計らい，毎夜ミーティングが行われた（写真2）。その日に行った地域関連事業や調査を報告し，かつ集団生活の中で生まれた疑問や問題を解決する話し合いももった。調査班は，最初の頃は数名の班での集団行動を行っていたが,3日目を超えたあたりから個人調査へと切り替えるように指示した。これは，最終的な調査報告を個人の問題意識をベースにして執筆させ，それを各班で集約させて完成させる方法をとることからくるものである。同時に，集団調査では得られることのできない緊張感や他者との微細な関係性を築くことの難しさや面白さを味わってほしいという願いからとった方策でもあった。そのため，各個人が主体的に問題設定を行い，それを深めていくプロセスは常に全体でシェアする必要があった。他の参加者の抱える疑問や問題をシェアすることは,自身の調査の過程を振り返り,その方法をブラッシュアップする重要なアイデアを得

写真2 毎晩開催されるミーティングの様子

る有意義な時間となったと思われる。

本プロジェクトの主眼は，廃校舎の再活用に伴う多様な問題点や社会との関連性を明らかにするとともに，実際に廃校舎を活用するなかで生まれる地域社会の関係性の変容を捉えることにあった。東京の学生たちや教員が一堂に集まり，地域の方々との協働の中でイベントを開催しながら調査を毎年するやり方は，現地の方々に多様な影響をもたらすことになる。われわれ「外部者」は地域の未来に関する様々な意見を接続するメディアのような役割を果たし，地域社会の問題を可視化させ，変容をもたらす（写真3）。その意味で，地域の方々の微細な感覚や人間関係に対するポジションには最大限の注意と敬意を払わなければならない。このことを常に意識するように指示を行なった。

一方で，調査や開発事業を運営していくという主目的の裏には，学生たちの全人的な成長や生活力を鍛えるという隠れた目標が掲げられているのも，本プロジェクトの特徴である。長期間にわたる，ある種「不便」で「面倒」な共同生活を送るなかで，自ら主体的に生活のリズムを作り，生活の基盤を整えていくという基本的な営為を構築することから得られる「学び」を実感し体得してほしいという願いが，教員の中にはある。座学や論理だけでは得ることのできない生活力や人間力を高めるための基盤作りに，様々な工夫を凝らしてきた。

あえて「不便」な生活基盤を設定するのもそうした工夫の一つである。生活上の問題を抱え，不満やストレスを口に出す学生が出てきた場合も，可能な限り自身で解決するよう指示した。また，全体のストレスの圧を抑えるため，調査や事業の合間に自身の「休息」の時間を積極的に設けるように促した。学生たちは調査の進捗状況に応じて，自主的に佐渡観光に繰り出したり，海で開放的な体験をしたりしていたようだ。さらに，大学院生から選出されるティーチング・アシスタント（以下，TA）を2名以上用意し，学生の生活状況の報告や，教員の意思と学生の日々の生活をつなぐパイプ役としての機能を果たすように指示した。その場合も，できる限り学生の生活に口を出さず，大きな問題などが起きた場合にはその都度報告を行うように伝えた。

写真3 地域住民へのインタビュー調査の様子

以上みてきたように，本プロジェクトは一般的な「社会調査実習」とは多少異なる側面を持ち合わせている。それは地域開発への参与や社会調査とともに，多様な他者との相互作用や具体的な生活の中で得られる経験が生み出す，学びの契機を重視した全人的な教育を企図したプログラムであるという側面である。

3-3　調査後の学習：言語化のプロセス

調査後，通年の実習授業である首都大学東京では，報告書作成に向けた作業が行われることになる。報告書は，実際に見聞きしたこと，自身の問題意識の醸成プロセスを言語化していく過程で，より広範な知識や思索と接合させることによって深い学びへつなげる重要な期間である。また報告書は，プロジェクトにおける地域還元の重要な要素の一つであり，完成後はお世話になった方々や島内外の関係機関に進呈されるものとなっているため，一定の完成度が必要とされる。

授業内においては，それぞれの調査班に分かれ，報告書の方向性に関して討議を行いつつ，履

修者全体に向けてのプレゼンテーションを繰り返す。後期の開始直後はテーマの確定と得られたデータのすり合わせ作業が行われるが，プレゼンテーションの回数が進むにつれ，全体の骨子や構成案，各章の内容などを提示させ，報告書作成に向けた具体的な討議と指導が進められる。報告書の初稿は12月末に提出され，その後教員やTAと分担してやりとりしながら最終的な形までもっていく。多い場合には第三校まで修正が求められることもあった。

その後，教員とTAの共同作業による編集が行われ，印刷をかけ，報告書が完成する。参加学生には，本調査の期間にお世話になった人々のリストをまとめさせ，重複がないように注意しながらお礼の手紙とともに送付するように指示した。

4 研究成果の概要

先述の通り2015年度の調査は，本プロジェクトの「中締め」として，それまでの廃校を利用した開発研究のとりまとめという意味合いをもっていた。学生たちは2〜3名からなる班をつくり，それぞれ佐渡島での調査地域と東京都内における廃校事例を選び，一年間をかけて双方の開発事業に関する情報を集め，まとめることとした。佐渡島内における廃校舎の再利用事例と，東京都内のそれとの比較のなかで，日本における中心部と周縁部においてどのような社会の動態が見られるのかを可視化することが意図されていたのである。

一方で，このような「大テーマ」の設定はできる限り曖昧なものにとどめ，それぞれの参加者が具体的な問題意識を醸成できるような流れを作った。各班が確定したテーマと報告書の概要は以下の通りである。

第一部

第1章　信頼を築く「ローカル」な視点：旧深浦小学校の活用事例を通して

第2章　拡大するネットワークとローカルの現状：佐渡島西三川集落旧西三川小学校の事例より

第3章　地域の誇りの空洞化と廃校活用の可能性：金井吉井小学校廃校活用事例から

第4章　二見集落の特性と地域リーダー達の特徴：旧二見小学校活用事例より

コラム　旧大滝小学校の利用状況と課題：地域おこしの先駆例の地域から

第二部

第5章　柔軟な対応と関係構築の併用：旧多摩川小学校再活用事例「たちかわ創造舎」

第6章　地域リーダーを成功へと導く地縁的コミュニティ：旧豊島区立大明小学校にみる先進的活用事例より

第7章　首都圏の廃校活用事例：芸能活動と地域コミュニティ・ハブの役割の可能性

報告書の第一部は佐渡島における廃校活用の事例で，第二部は東京都内の事例を報告するという構成になっている。一つだけ掲載されたコラムは東海大学を中心とした旧大滝小学校の活性化運動の事例紹介で，首都大とは直接関わるものではない。しかし，同期間寝食を共にした学生たちの要望から掲載に至った。

各班で設定された問題意識は多岐にわたっており，それぞれの廃校をめぐる人々の関係性から浮かび上がってくる現代社会の諸問題や地域の可能性について様々な角度から明らかにしていくプロセスが，報告書に掲載されていった。しかしながら各報告のテーマを，一段抽象度を上げて眺めてみると，それらに通底した思考の軸のようなものが浮かび上がってくる。それは，廃校活用という実践の中で見えてくる多様なアクター間のつながりのメカニズムであり，かつその実践そのものを展開していくさいに（一方では実践の基盤として，もう一方では実践の埒外に置かれる断層として）想像・創造されるローカリティへの視点である。

前者と後者は，廃校活用のモデリングの過程で「誰が」,「誰を」,「どこで」巻き込んでいくのかという具体的な場の形成において相互に絡み合っている。例えば本報告書で扱っている多様な廃校活用の事例において，ローカル・リーダーがどのような役割を果たすのか，外部アクターが現地においてどのような活躍をみせるのか，廃校利用を始めた企業が地元住民にいかなるサービスを提供するのか，廃校の再活用の動きは現地の空洞化状況に対して一定の解決になるのか等の問題がある。これは，単に廃校活用による「地域活性化」がいかになされているかという評価の問題を超え，高度消費社会の進展によって後景化された人々と，そこに社会の活路を見出そうとする多様な他者との協働による新たな時空間（＝ローカリティ）の創造というテーマにつながり得る，極めて重要な視点を胚胎している。その意味で本報告書には，今後彼らが紡ぎ上げていく社会に対する眼差しの，萌芽的な問題意識が詰め込まれていると考えられる。

5 フィールド教育の可能性：結語にかえて

参加学生たちは，調査の開始当初は廃校の再活用事業に関わるアクターの数の多さと，彼らの発想や意思の複雑な絡み合いに呆然とすることが多かったことだろう。彼らは，当初予定していた調査上の仮説があっという間に崩れ，多様性の波の中に飲み込まれて行くような経験をすることになった。

廃校舎を残したいという地域住民の願いすら一様ではなく（中には否定派，無関心な方などもみうけられる），行政やNGO，企業などの外部アクターたちの思惑が絡み合い，「人々が自由に出入りできるコミュニティセンターにしてみては？」などといったナイーブな希望的観測をもっていた学生にとっては，ある種刺激的な調査となったことは想像に難くない。

しかしその一方で，複雑に絡みあったリアリティに翻弄されながら，表面上では現れない構造的な問題が浮かび上がってくるという経験をもしたことだろう。現状を整理・言語化し，抽象度を上げ，「世界を縮減」させていく作業は，短期間でありながら体感することのできる人類学的な質的調査法のイントロダクションとしては，充分な学びの契機となったのではないか。

また参加学生の，様々な大学生や教員，地域住民や現地の子供達，同世代の若者たちとの接触のなかで紡ぎあげる濃厚な共同生活の体験は，彼ら自身の価値観や発想の相対化に繋がり，新たな視点をとり込む柔軟な姿勢を身につけていくための貴重な時間となったと考えられる。

フィールド教育の成果は報告書のみにあるのではない。参加学生たちの得ることのできた佐渡島での濃密な経験が全人的成長へのきっかけとなっていることを期待しつつ，「異種混交性」を基盤としたインクルーシブな発想を生み出すフィールド教育の枠組みを，これからも考え続けていきたい。

文献

小西公大・門田岳久・杉本 浄，2014，「〈協働〉を生み出すフィールド ―― 廃校をめぐる研究／開発／教育のはざまで」椎野若菜・白石壮一郎編『フィールドに入る方法』古今書院，137-157。

小西公大・吉村竜・岡田愛編，2016，『ローカリティが生み出されるとき：佐渡島及び東京都内の廃校再活用に関する調査報告』（2015年度　首都大学東京「社会人類学演習Ⅱ」調査実習報告書）首都大学東京社会人類学分野。